

DX推進指標 自己診断結果 分析レポート（2022年版） 概要版

2023年5月30日

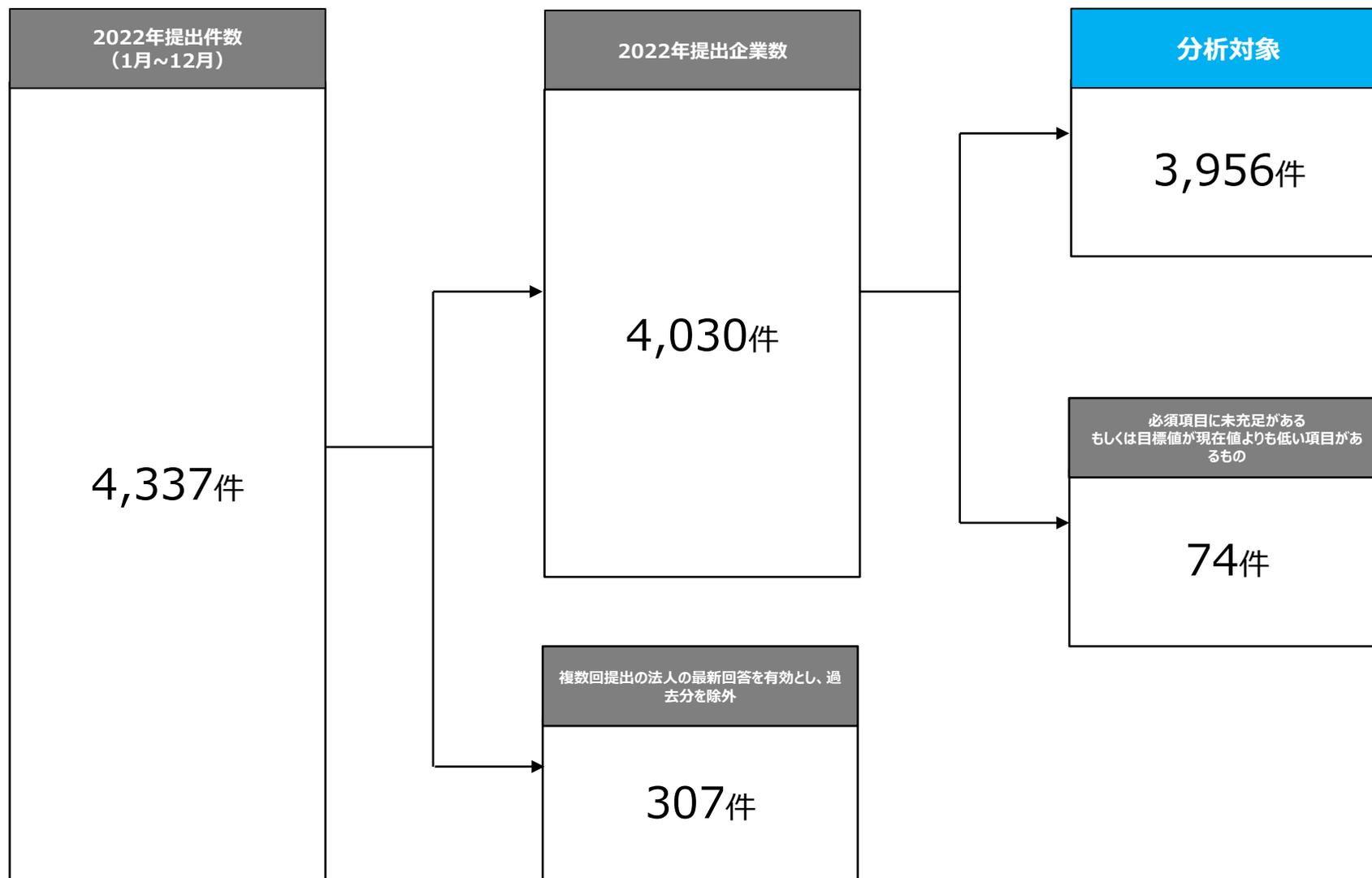
独立行政法人情報処理推進機構
社会基盤センターDX推進部

まとめ（1 / 2）

- 2022年は、ものづくり補助金の申請の要件化等も伴って、回答企業数が3,956件となり、過去最多となった。全体の9割以上を中小企業が占め、水産・農林業や医療・福祉といった過去に回答のない業種から回答があった。
- 2022年の全件の現在値の平均は昨年よりも0.76低下した。しかしながら大企業は最も値の高かった昨年とほぼ同様、中小企業は昨年よりも低下したものの2019年より高くなっている。このことから、日本のDXは着実に進展していることがわかる。
- 2022年の各指標の現在値の平均値は、前年と比較して1以上の成熟度の差が開いたものもあり、平均値よりも標準偏差が大きい指標も存在したことから、現時点ではDX推進が進んでいる企業と進んでいない企業が満遍なく存在すると考えられる。
- 成熟度の平均が3以上である先行企業とそうでない非先行企業を比較すると、先行企業はIT視点指標よりも経営視点指標の平均が高い。一方で非先行企業は経営視点指標よりもIT視点指標の平均が高い。2年連続、3年連続と自己診断を提出している企業も同様な傾向である。

まとめ（2 / 2）

- 2年連続、3年連続と自己診断を提出している企業は、全ての指標が向上しており、DX推進指標へ継続的に回答することで、現状や課題を定期的に把握・共有し、着実にDXに取り組めたことから、成熟度が年々向上している。
- DX推進のためには、社内のITシステムの基盤を整えるだけでなく、推進体制を整備していくという経営面での体制づくりに注力する必要性がわかる。例えば「ITがわかる人」と「ビジネスがわかる人」が一丸となって、相互に協力しながらDX推進に取り組んでいるかどうか、変革のカギであると考える。
- これからDX推進に取り組む企業においては、全社的な取り組みとして投資意思決定・予算配分を行う必要がある。加えて、プロジェクトや人材育成を実行し、適切な評価を行うという「計画・実行・評価」の価値連鎖のサイクルを回すことを、失敗を恐れずに素早く行う必要があるのではないか。
- 2022年に初めて自己診断結果を提出した企業は、今回の提出をきっかけに、DX推進指標を活用してDX推進に向けた現状や課題の把握、更に取りべきアクションの検討が進むことを期待する。加えて、DX推進指標を継続的に提出されることを期待する。



分析対象の企業規模別の内訳と4年間の推移

2019～2021年は大企業が全体の7割以上を占めるのに対し、2022年は中小企業が全体の約9割を占め、過去4年間の回答数の中でも、中小企業の回答が最も多い年であった。これは2022年からものづくり補助金の一部の申請においてDX推進指標の提出が要件となった影響をうけていると考えられる。

企業規模別規模別回答企業数の内訳

企業規模別		2019年			2020年			2021年			2022年			対前年増減	
区分	従業員規模	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	社数	区分合計	割合	増減	割合
中小企業	1. 20人未満	8	55	23.3%	15	92	30.0%	32	131	27.0%	2,370	3,532	89.3%	+3,401	+62.3%
	2. 20人以上100人未満	13			37			55			975				
	3. 100人以上300人未満	34			40			44			187				
大企業	3. 100人以上300人未満	9	181	76.7%	10	215	70.0%	24	355	73.0%	69	424	10.7%	+69	▲62.3%
	4. 300人以上500人未満	18			21			31			63				
	5. 500人以上1,000人未満	27			42			58			64				
	6. 1,000人以上3,000人未満	45			61			85			90				
	7. 3000人以上	82			81			157			138				
総計		236	236	100.0%	307	307	100.0%	486	486	100.0%	3,956	3,956	100.0%	+3,470	0.0%

※従業員数 100 人未満の卸売業・サービス業・小売業の企業、及びそれ以外の業種における従業員数 300 人未満の企業を中小企業と定義している。

※2019年には従業員数規模無記入の回答が12件存在している。

2022年回答企業の内訳と4年間の推移（売上高規模別）

2021年は売上高が「100億円以上500億円未満」「500億円以上1,000億円未満」「1,000億円以上」の企業が全体の7割を占めていたが、2022年は「3億円未満」「3億円以上10億円未満」「10億円以上20億円未満」の企業が回答企業のうちの8割以上を占める結果となった。特に「3億円未満」の企業の回答が突出しており、全体の62.2%を占めている。

売上高規模別回答企業数

売上高規模別 区分	2019年		2020年		2021年		2022年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	増減	割合
1. 3億円未満	11	4.7%	16	5.2%	37	7.6%	2,460	62.2%	+2,423	+54.6%
2. 3億円以上10億円未満	10	4.2%	15	4.9%	22	4.5%	643	16.3%	+621	+11.7%
3. 10億円以上20億円未満	2	0.8%	14	4.6%	17	3.5%	230	5.8%	+213	+2.3%
4. 20億円以上50億円未満	19	8.1%	23	7.5%	37	7.6%	192	4.9%	+155	▲2.8%
5. 50億円以上100億円未満	14	5.9%	22	7.2%	32	6.6%	81	2.0%	+49	▲4.5%
6. 100億円以上500億円未満	57	24.2%	77	25.1%	103	21.2%	135	3.4%	+32	▲17.8%
7. 500億円以上1,000億円未満	18	7.6%	23	7.5%	37	7.6%	35	0.9%	▲2	▲6.7%
8. 1,000億円以上	105	44.5%	117	38.1%	201	41.4%	180	4.6%	▲21	▲36.8%
総計	236	100.0%	307	100.0%	486	100.0%	3,956	100.0%	+3,470	0.0%

※2019年には売上高規模無記入の回答が12件存在している。

2022年回答企業の内訳と4年間の推移（業種）

2022年では前年に回答のなかった「A.水産・農林業」や「P.医療・福祉」といった業種からの提出が見られた。

業種別回答企業数の内訳

業種別 区分	2019年		2020年		2021年		2022年		対前年増減	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	増減	割合
A.水産・農林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	0.8%	+33	+0.8%
B.鉱業・採石業・砂利採取業	5	2.1%	0	0.0%	1	0.2%	5	0.1%	+4	▲0.1%
C.建設業	7	3.0%	17	5.5%	23	4.7%	295	7.5%	+272	+2.7%
D.製造業(生活関連)	1	0.4%	8	2.6%	16	3.3%	163	4.1%	+147	+0.8%
E.製造業(素材)	53	22.5%	54	17.6%	77	15.8%	283	7.2%	+206	▲8.7%
F.製造業(機器)	60	25.4%	64	20.8%	68	14.0%	218	5.5%	+150	▲8.5%
G.製造業(その他)	10	4.2%	14	4.6%	14	2.9%	160	4.0%	+146	+1.2%
H.電気・ガス・熱供給・水道業	12	5.1%	13	4.2%	4	0.8%	9	0.2%	+5	▲0.6%
I.運輸業・郵便業	4	1.7%	9	2.9%	17	3.5%	71	1.8%	+54	▲1.7%
J.情報通信業	29	12.3%	37	12.1%	82	16.9%	570	14.4%	+488	▲2.5%
K.卸売業・小売業	24	10.2%	36	11.7%	73	15.0%	354	8.9%	+281	▲6.1%
L.金融業・保険業	7	3.0%	16	5.2%	28	5.8%	53	1.3%	+25	▲4.4%
M.不動産業・物品賃貸業	3	1.3%	4	1.3%	13	2.7%	57	1.4%	+44	▲1.2%
N.サービス業	16	6.8%	22	7.2%	60	12.3%	1,014	25.6%	+954	+13.3%
O.教育・学習支援業	0	0.0%	2	0.7%	4	0.8%	38	1.0%	+34	+0.1%
P.医療・福祉	0	0.0%	3	1.0%	0	0.0%	629	15.9%	+629	+15.9%
Q.公務	5	2.1%	8	2.6%	6	1.2%	4	0.1%	▲2	▲1.1%
総計	236	100.0%	307	100.0%	486	100.0%	3,956	100.0%	+3,470	0.0%

※2019年には業種無記入の回答が12件存在している。

分析の構成

観点	手法（共通）	手法（個別）
経年変化（全企業）	<ul style="list-style-type: none"> 全指標、経営視点指標（定性）、IT視点指標（定性）の現在値と目標値の平均の算出 経営視点指標（定性）、IT視点指標（定性）の現在値の平均の散布図の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 企業属性別の経年変化の確認 企業規模ごとの現在値の経年変化の確認 Mann-WhitneyのUの検定 Kolmogorov-Smirnov検定、による有意差のある指標の確認
全体傾向		<ul style="list-style-type: none"> 現在値の平均による企業数の分布の算出 現在値と目標値の平均の上位下位5指標の抽出 現在値と目標値の標準偏差の算出 現在値と目標値の差の上位下位5指標の抽出
中小企業		<ul style="list-style-type: none"> 従業員数規模、業種の内訳の算出 中小企業と大企業の比較 現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出 Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認
企業規模別		<ul style="list-style-type: none"> 業種の内訳の算出 Kruskal-Wallis検定による有意差の確認
先行企業		<ul style="list-style-type: none"> 従業員数規模、業種の内訳の算出 先行企業と非先行企業の比較 現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出 Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認
DX認定企業		<ul style="list-style-type: none"> 従業員数規模、業種の内訳の算出 DX認定企業とDX認定未取得企業の比較 現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出 Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認
過去に提出がある企業		<ul style="list-style-type: none"> 従業員数規模、業種の内訳の算出 過去に提出がある企業と過去に提出がない企業の比較 現在値の平均の差の上位下位5指標の抽出 Mann-WhitneyのUの検定、Kolmogorov-Smirnov検定による有意差のある指標の確認
経年変化（2年連続提出している企業）		<ul style="list-style-type: none"> 企業規模ごとの現在値の経年変化の確認
経年変化（3年連続提出している企業）		<ul style="list-style-type: none"> Wilcoxon検定による有意差のある指標の確認

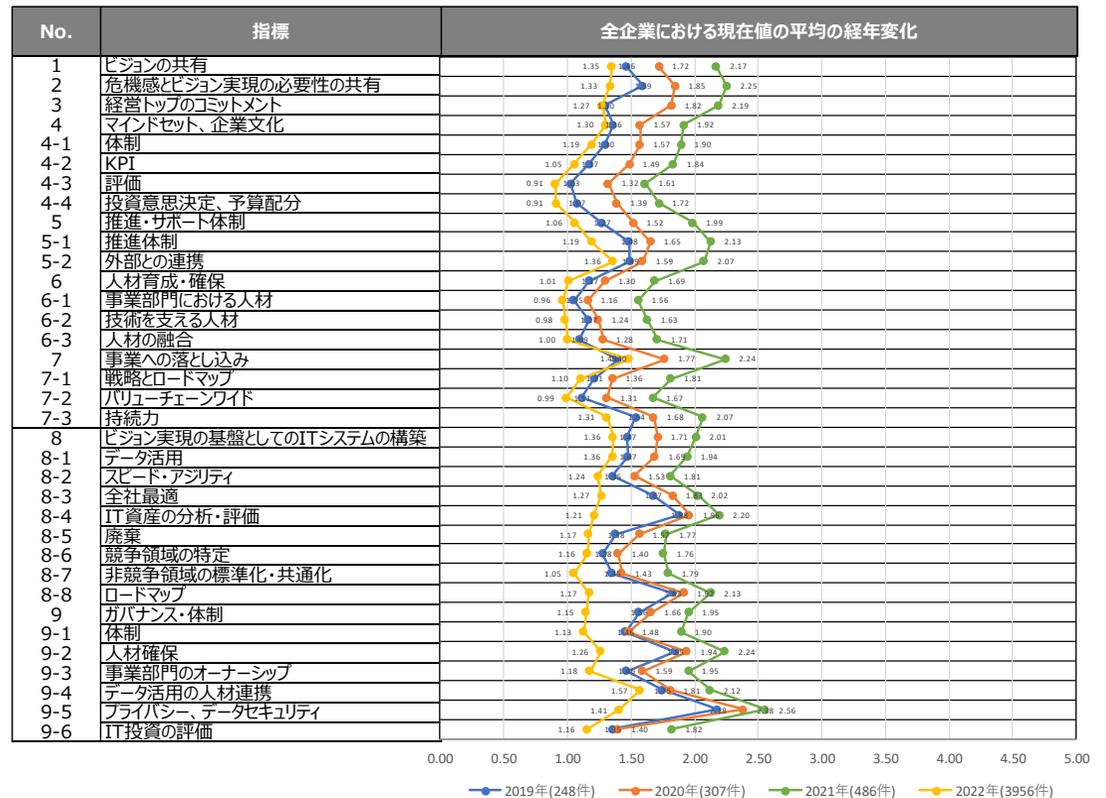
分析結果 全件における経年変化

- 2022年は分析対象が3,956件と過去4年間の中で群を抜いて回答が多い年となった。その結果、水産・農林業や医療・福祉といった前年になかった業種など、全ての業種においてDX推進指標が活用された。
- 2022年の全件の現在値の平均は昨年よりも、0.76低下し過去最低となった。しかしながら大企業は過去3年間で最も値の高かった昨年とほぼ同様になっており、中小企業は昨年よりも下がっているものの2019年より高くなっている。このことから、日本のDXは着実に進展していることがわかる。

4年間の全企業における全指標の現在値と目標値の平均

年度	数	現在値の平均		目標値の平均	
		全指標	差	全指標	差
2022年 (全件)	3,956	1.19	▲0.76	3.16	▲0.46
2021年 (全件)	486	1.95	差	3.62	差
2020年 (全件)	307	1.60	▲0.35	3.21	▲0.41
2019年 (全件)	248	1.43	▲0.17	3.07	▲0.14

全企業における現在値の平均の経年変化



回答数および全企業における全指標の現在値と目標値の平均の推移



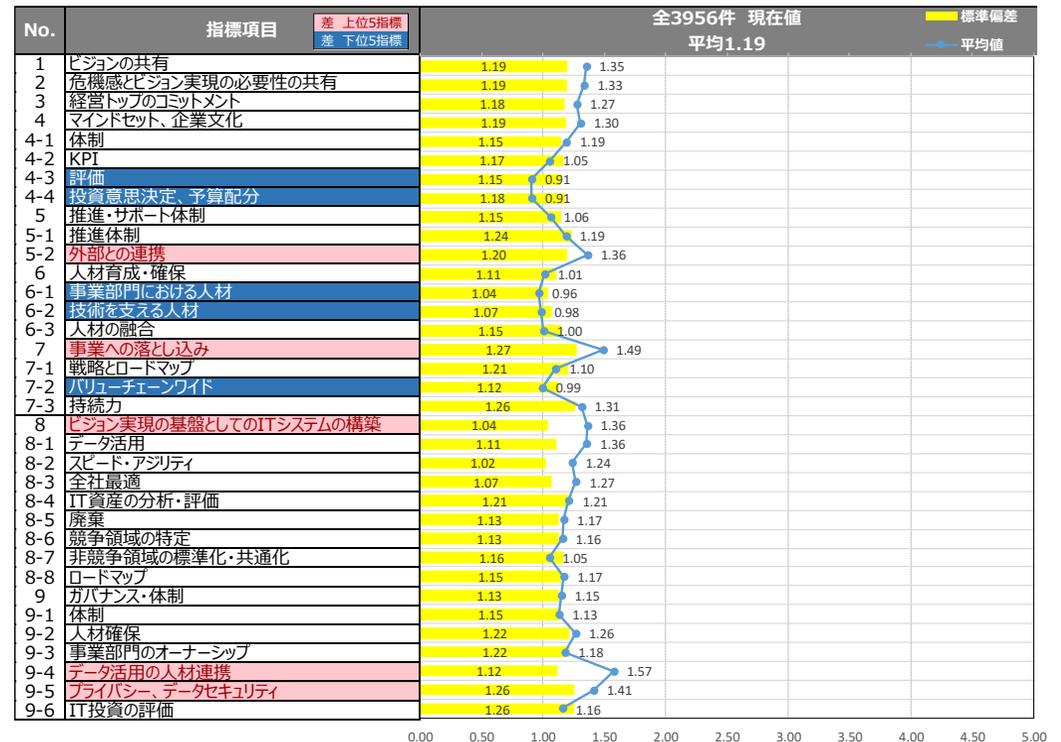
分析結果 全企業の全体傾向

- ・ 昨年同様に経営視点指標よりもIT視点指標の方が高い。先行企業では経営視点指標が上回る傾向がみられることから、DXのための経営の仕組みや在り方など、経営面のDX戦略推進が今後充実していくことが望まれる。
- ・ 現在値の平均が低い下位5指標は「4-3評価」「4-4投資意思決定・予算配分」「6-1事業部門における人材」「6-2技術を支える人材」「7-1バリューチェーンワイド」であった。手をつけられるところからDXを進め、新たな評価の仕組みや投資意思決定、予算配分の仕組みの構築までは進められていない。加えてDXの実行やデジタルに精通した人材の確保や育成についても滞っていると考えられる。また、バリューチェーンワイドにおいても手がつけられておらず、まだ部門内の取り組みに留まっていると考えられる。

全企業における指標の平均値

種別	全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
全企業 (現在値)	1.19	1.15	1.24
全企業 (目標値)	3.16	3.15	3.18
	差 1.97	差 2.00	差 1.94

全企業における現在値の平均と標準偏差



分析結果 中小企業の特徴

- 中小企業における現在値の平均は1.09であり、大企業の2.04と比べて低い。特に経営視点指標がIT視点指標よりも差が大きい。DXを実現するIT関連の取り組みは中小企業でも進められているが、DX推進のための経営の在り方や会社組織の変革の取り組みが進んでいないと考えられる。
- 中小企業と大企業の差が大きい上位・下位5指標から、中小企業でもデータ活用の重要性が浸透してきており、デジタル技術やデータを活用できる人材を適切に配置して、スピード感をもってデータを使いたい形で活用できる仕組みが整ってきていると考えられる。一方で、DX推進に向けデータを活用した事業展開を支える基盤（プライバシー、データセキュリティ等に関するルールやITシステム）の整備が進んでいないことが明らかになった。

中小企業と大企業の現在値と目標値の平均

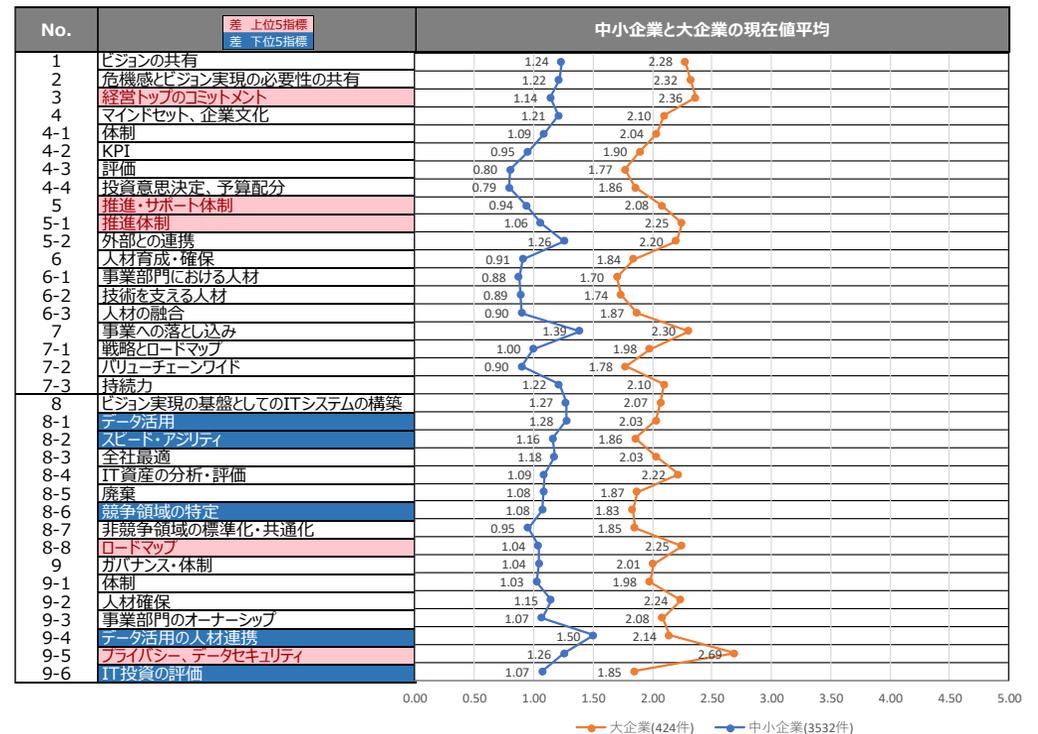
企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
中小企業	3,532	1.09	1.04	1.14
大企業	424	2.04	2.02	2.06

差: 0.95 (全指標), 0.98 (経営視点指標), 0.92 (IT視点指標)

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
中小企業	3,532	3.11	3.09	3.12
大企業	424	3.63	3.63	3.63

差: 0.52 (全指標), 0.54 (経営視点指標), 0.51 (IT視点指標)

中小企業と大企業における現在値の平均



分析結果 企業規模別の特徴

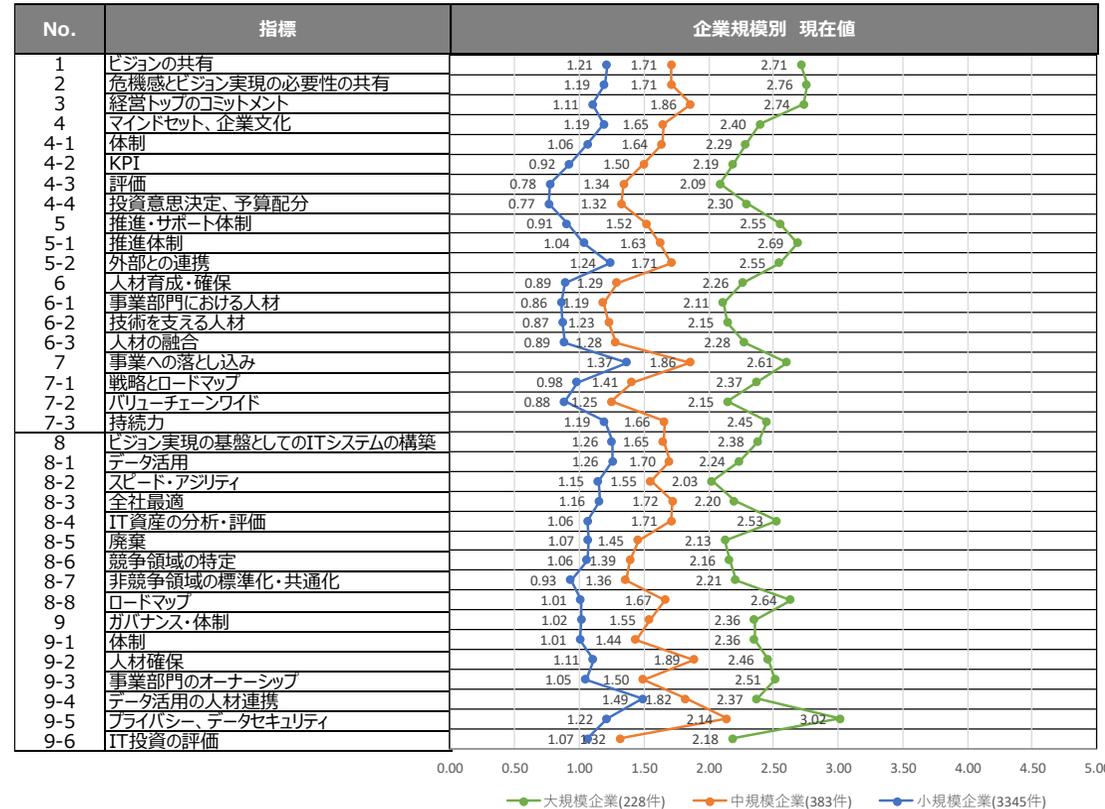
- 小規模企業では、まずは事業の成長につながるデータ活用に力を入れており、プライバシーやデータセキュリティについては、これから取り組む段階と考えられる。
- 大規模企業はその企業規模ゆえに、環境変化に素早く対応することに難しさを抱えている一方で、中規模企業と小規模企業ではDX推進を担う人材の育成と確保や、そもそもデータとデジタル技術を活用するための経営の投資意思決定と予算配分が課題となっていると考えられる。

企業規模別における現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
大規模企業	228	2.38	2.40	2.36
中規模企業	383	1.56	1.51	1.62
小規模企業	3,345	1.07	1.02	1.12

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
大規模企業	228	3.77	3.79	3.74
中規模企業	383	3.36	3.35	3.38
小規模企業	3,345	3.10	3.09	3.12

企業規模別における現在値の平均



分析結果 先行企業の特徴

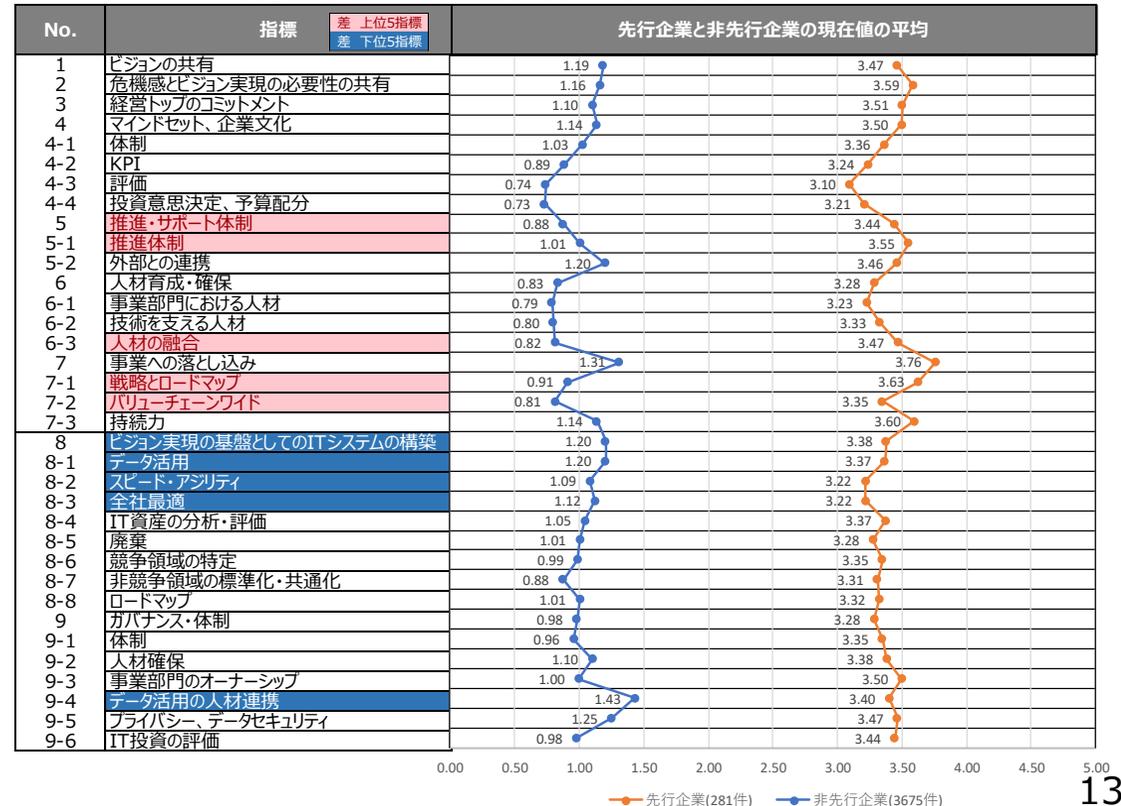
- 先行企業の現在値の平均は経営視点指標の方がIT視点指標よりも高い。一方で、非先行企業はIT視点指標が経営視点指標よりも高い。このことから先行企業は経営視点指標に重点的に取り組んでいると考えられる。
- 先行企業の上位2指標は「7 事業への落とし込み」「7-1 戦略とロードマップ」であった。DX推進に伴う変革を事業レベルで具体化するには、経営トップのビジョンやコミットメントだけでなく、現場レベルの戦略やロードマップを具体化し、継続的に進捗を評価することが重要である。先行企業はこの点を理解し、取り組んでいるものと考えられる。

先行企業と非先行企業における現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
先行企業	281	3.39	3.42	3.35
非先行企業	3,675	1.02	0.97	1.08
		差 2.37	差 2.45	差 2.27

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
先行企業	281	4.70	4.71	4.69
非先行企業	3,675	3.05	3.03	3.06
		差 1.65	差 1.68	差 1.63

先行企業と非先行企業における現在値の平均



分析結果 DX認定企業の特徴

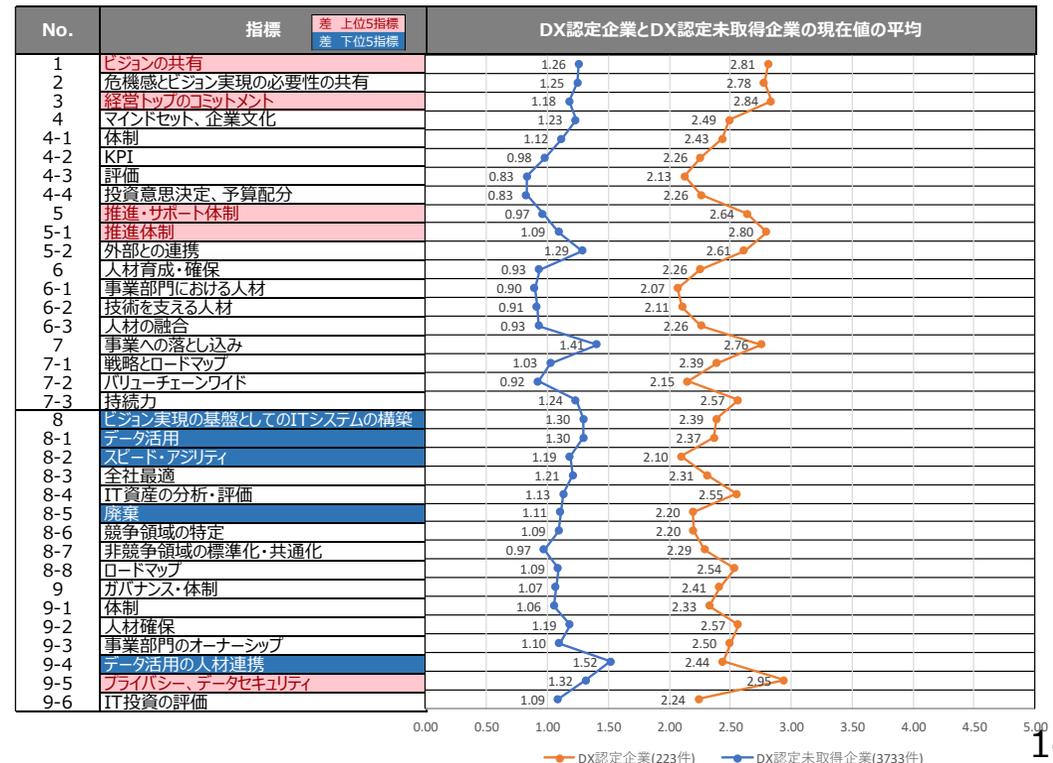
- DX 認定企業の全指標の現在値の平均は2.43であり、DX 認定未取得企業の1.11よりも高い。
- DX認定企業のうち、平均が3以上の先行企業に該当する企業は27.8%であった。DX推進指標による自己分析結果で現状や課題を把握・共有し、DX推進に向けた体制整備を行い、DX認定を取得するというMETIのDX推進施策に沿って取り組んでいる企業が多いと考えられる。
- 一方で、全指標における現在値の平均が2未満の企業も33.2%あった。DX認定は、DX推進のための準備が整っている事業者を認定するものであることから、成熟度がまだ十分でなくとも認定可能であることが示された。ぜひ積極的にDX認定の取得をしていただきたい。

DX認定企業とDX認定未取得企業における
現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
DX認定企業	223	2.43	2.45	2.40
DX認定未取得企業	3,733	1.11	1.07	1.17
		差 1.32	差 1.38	差 1.23

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
DX認定企業	223	3.85	3.89	3.81
DX認定未取得企業	3,733	3.12	3.11	3.14
		差 0.73	差 0.78	差 0.67

DX 認定企業とDX認定未取得企業における各指標の現在値の平均



分析結果 過去に提出のある企業の特徴

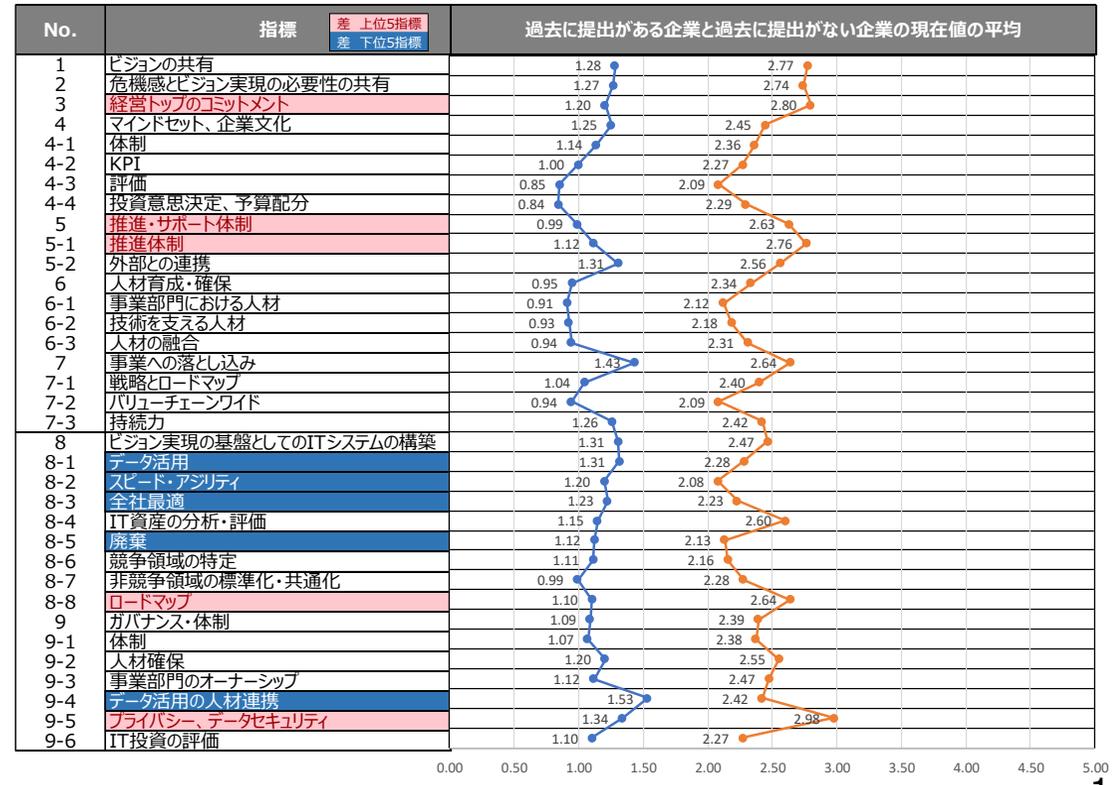
- 過去に提出がある企業の全指標の現在値の平均は 2.42 で、過去に提出がない企業の1.13よりも高い。また、全ての指標において過去に提出のある企業の方が高い。自己診断の取り組みを複数年行っている企業は、目標値の達成に向けて繰り返し自己診断を行い、進捗管理をしつつ、成熟度を向上させていると考えられる。
- 過去に提出がある企業とない企業の差が大きい指標に「3経営トップのコミットメント」、「5-1推進体制」、「5 推進・サポート体制」があった。過去に提出した企業は、ビジョンの実現に向けて、経営トップがリーダーシップを執りながら、経営・事業部門・IT部門が一体となり、DXを推進する体制を重視して整えていると考えられる。

過去に提出がある企業と過去に提出がない企業における現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
過去に提出がある企業	173	2.42	2.43	2.40
過去に提出がない企業	3,783	1.13	1.09	1.19
		差 1.29	差 1.34	差 1.21

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
過去に提出がある企業	173	3.83	3.84	3.82
過去に提出がない企業	3,783	3.13	3.12	3.15
		差 0.70	差 0.72	差 0.67

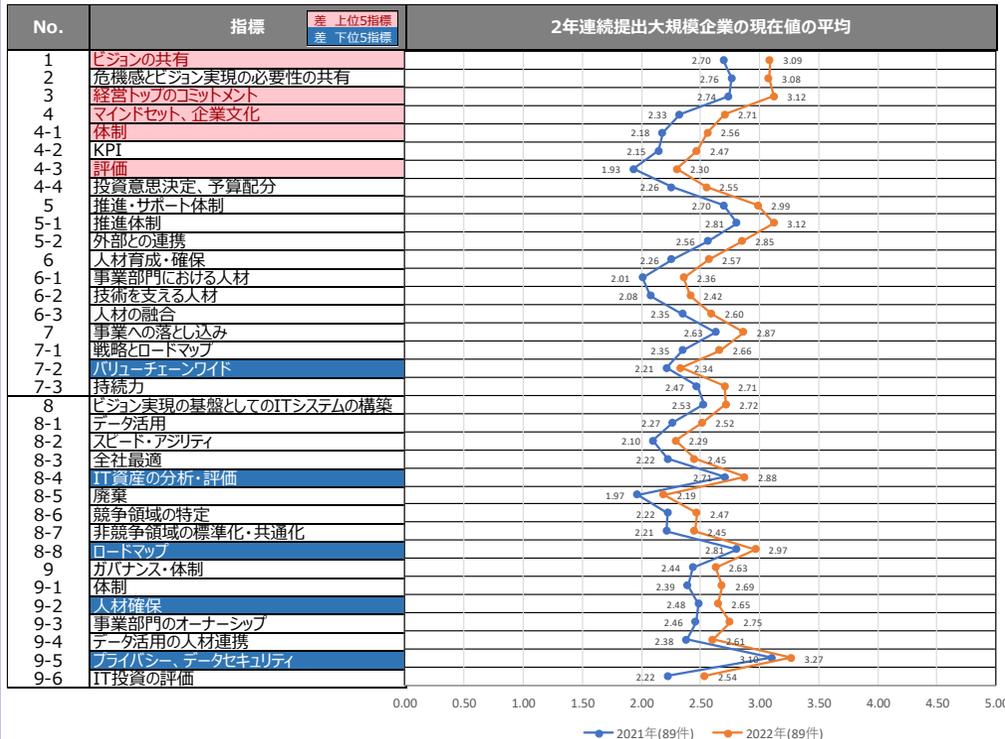
過去に提出がある企業と過去に提出がない企業における現在値



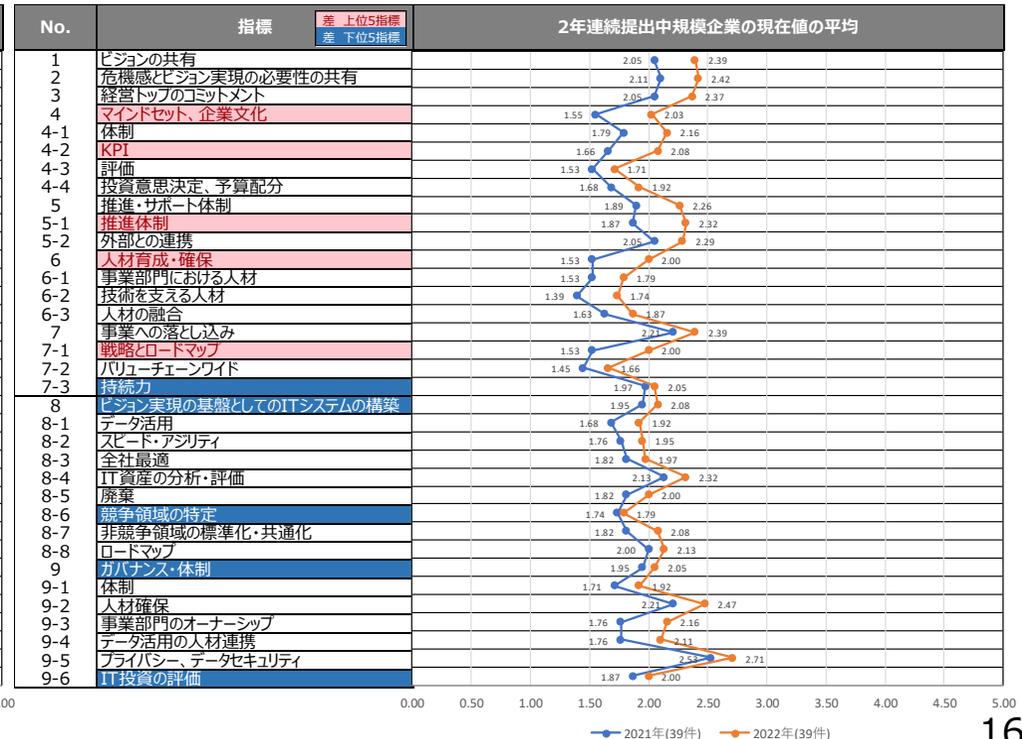
分析結果 2年連続提出 経年変化

- 2年連続で自己診断を提出している企業は、全ての指標で現在値の平均が伸びており、着実にDXが進んでいる。特に経営視点指標の差が大きく、経営面の改善に取り組んでいることがわかる。
- 大規模企業の前年からの伸びの上位5指標は全て経営視点指標であった。失敗を許容し、チャレンジする文化の醸成とさらにそれを評価する体制作りなど、DX実現に向けて社内改革を進めていると考えられる。
- 中規模企業でも前年からの伸びの上位5指標は全て経営視点指標であった。挑戦を促し失敗から学ぶプロセスをスピーディーに実行し、継続できる仕組みの構築に取り組んでいる。また、DXを通じた価値創出に向け、経営・事業部門・IT部門が一体となり、目的に向かってDXを推進する体制を早急に整え、推進している。

2年連続で提出している大規模企業における現在値の平均



2年連続で提出している中規模企業における現在値の平均



分析結果 3年連続提出 経年変化

- 3年連続で自己診断に取り組んでいる企業は、全ての指標で現在値の平均が上昇していた。このことから、自己診断を継続することが成熟度を高めることにつながると考えられる。
- 3年連続で自己診断に取り組んでいる企業の目標値が、経営視点指標、IT視点指標ともに2022年は4.0を超えた。成熟度4は、全社戦略に基づく持続的実施である。このことから、3年連続で自己診断に取り組んでいる企業の多くが、全社的かつ持続的にDX推進のための取り組みを進める目標の到達が視野に入ったことがわかる。

3年連続で提出している企業の各年における
現在値と目標値の平均

企業種別	数	現在値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
2022年 (50社)	50	2.75	2.83	2.65
2021年 (50社)	50	2.50	2.54	2.44
2020年 (50社)	50	2.08	2.04	2.13

企業種別	数	目標値の平均		
		全指標	経営視点指標 (定性)	IT視点指標 (定性)
2022年 (50社)	50	4.06	4.11	4.00
2021年 (50社)	50	3.97	3.99	3.95
2020年 (50社)	50	3.80	3.81	3.79

3年連続で提出している企業における現在値の平均の経年変化

